経営比較分析表

埼玉県 横瀬町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
1	該当数値な1.	39 08	99.33	3 240

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)	
8, 656	49. 36	175. 36	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
3, 360	1. 05	3, 200. 00	

1. 経営の健全性・効率性

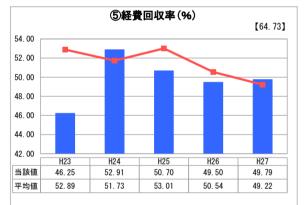






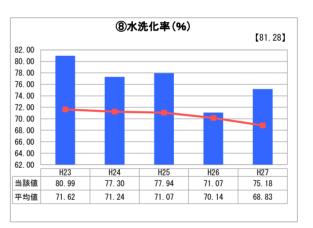


「単年度の収支」 「累積欠損」 「支払能力」 「債務残高」







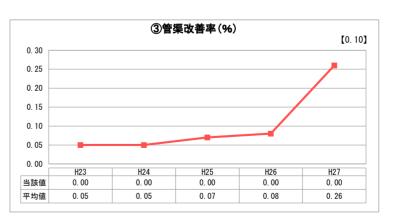


「料金水準の適切性」 「費用の効率性」 「施設の効率性」 「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況







「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率

平成23年度以降、年々赤字が増加している傾向にあっ たが、平成27年度については6.46ポイント改善してい る。施設維持管理費は増加傾向にあるが、供用開始区域 が広がったためによる使用料の増や分流式下水道等に要 する経費に充てるため繰入金の増などを行ったためわず かに改善したものである。

4企業債残高対事業規模比率

下水道事業における資本費に対する繰出基準に基づ き、地方債償還に要する資金の全部を一般会計で負担す |ることにより平成27年度については0%となっている。 ⑤経費回収率

経費回収率については平成23年度から50%前後で推移し ており、大きな変化はない。類似団体の平均値について はここ数年低下傾向にあり、平成27年度は類似団体を上 回る回収率となった。

⑥ 汚水 処理 原価

汚水処理費の増により、平成24年度から年々増加傾向 にあったが、平成27年度については前年度をわずかに下 回る原価となった。類似団体の平均値と比較しても低い 状態にある。

施設利用率については、50%を下回る低い水準である が、類似団体平均値と比較するとそれを上回る利用率と なっている。今後は計画区域の将来分析を行い、施設の 遊休状態をできるだけ解消していく検討が必要である。

類似団体と比較して高い割合となっている。今後処理 区域内の戸別訪問を行うなど対策を講じ、水洗化率を高 め、使用料収入の適正な確保につなげていく必要があ

2. 老朽化の状況について

当町の公共下水道は、平成19年度より供用開始をして おり、施設及び管渠の老朽化はそれ程進行していない。 そのため、これまで施設及び管渠の老朽化等による更新 は実施していない。

しかし、年々施設の老朽化は進行している状況にあ り、ストックマネジメントの考え方を取り入れ、適正な 施設・管渠の維持管理、計画的な更新ができるように取 り組む必要がある。

全体総括

横瀬町の下水道事業は、平成36年度に全体計画区域に おける面整備が完了し、その後は施設等の維持管理が中 心となる計画である。水環境の保全や住民の衛生的で文 化的な生活環境の実現のため、当該下水道事業は必要不 可欠なものであるが、「1. 経営の健全性・効率性」によ る分析結果を考慮すると、決して効率的、経済的に事業 を運営している状況でないことがわかる。

そのため、今後は施設の適正な管理・運営・更新を行 い、維持管理費等を削減していくことや、下水道接続率 の向上対策により有収水量を増加させる取組が求められ る。また、人口の減少傾向など詳細な分析を行い、施設 規模を適正なものとしていく見直しも必要である。将来 に向けた取組を様々な角度から検討することが求められ るが、公営企業は本来独立採算制の考え方に基づきその 運営経費を料金収入で負担することが基本である。当町 の地理的条件や人口密度等を総合的に考慮すると単純に 使用料を引き上げることも難しい状況であるが、今後は 適正な料金体系についても検討していく必要がある。